

補償拒否の姿勢あらためよ

感染拡大抑止
医療崩壊阻止
のために

共産党・志位委員長が強調

日本共産党の志位和夫委員長は4月7日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス問題に関する「緊急事態宣言」の発出と政府の「緊急経済対策」について、現時点での日本共産党の立場について述べました。



自粛強化の要請は当然だ 最大の問題は補償拒否の姿勢にある

現時点で、政府が感染の爆発的拡大を抑えるために、外出自粛の要請を強めるなどの措置を取ることは当然だと考えます。最大の問題は、安倍晋三首相が、この期に及んで、自粛と一体の補償を拒んでいることにあります。

本日の国会での質疑でも、この態度が一番の問題として浮き彫りになりました。これでは感染の爆発的拡大を抑えるうえでの実効性がないと言わなければなりません。この態度を根本的に改めて、自粛と一体の補償を宣言して

緊急事態宣言で暮らしはどうなる？

(東京都の6日の発表などから)

外出	病院への通院、食料買い出し、出勤などを除き原則として自粛
仕事	できる限り在宅勤務で通勤を最小限に
買い物	スーパー、コンビニなど通常通り営業。一部休業や営業時間短縮の店舗も
ライフライン	電気、ガス、水道、電話、インターネット、金融機関など通常通り営業
交通機関	電車、路線バス、高速道路など当面通常通り
医療	新型コロナウイルス感染の重症者を優先、軽症者を宿泊施設や自宅療養へ
休業要請する主な施設	体育館、スポーツクラブ、劇場、映画館、ライブハウス、百貨店、ナイトクラブ、ネットカフェ、カラオケ、パチンコ店、居酒屋など

実行することを強く求めたい。とくに、政府の責任で「緊急事態宣言」を発令する以上、政府の責任において補償措置を行うことがいよいよ急務になっていることを強調したい。

自粛要請の直接・間接の影響の全体を補償せよ

本日の質疑で、安倍首相はこの問題について問われて、“自粛要請による影響は直接的な影響だけではなく、間接的な影響もあり、こちらは甚大な影響になる、だからその全体を補償することは難しい”という論法を繰り返しました。

日本共産党の立場は、自粛要請による直接的な影響、間接的な影響の全体に対して補償措置を行うべきだということです。間接的な影響が甚大だからできないというのは全く理屈にならない。甚大ならなおさら、間接的な影響も含めて補償措置がとられるべきだということを強く言いたい。

——志位委員長はこの後、政府の「緊急経済対策」の問題点、日本共産党の対案などについて述べました。詳しくはHPで→

